

平成 26 年 度  
事 業 報 告 書

学校法人 神野学園

## 1. 法人の概要

### 1-1 設置する学校・学科の名称および入学定員と学生数(平成27年5月1日現在)

#### ○ 岐阜医療科学大学 (〒501-3892 岐阜県関市市平賀字長峰 795 番地の1)

学 科	入学定員	収用定員	学生数
臨床検査学科	80名	320名	412名
放射線技術学科	80名	320名	404名
看護学科	80名	320名	361名
助産学専攻科	20名	20名	15名
合 計	260名	980名	1192名

#### ○ 中日本自動車短期大学 (〒505-0077 岐阜県加茂郡坂祝町深萱 1301 番地)

学 科	入学定員	収用定員	学生数
自動車工学科	200名	400名	342名
モータースポーツエンジニアリング学科	40名	120名	72名
国際自動車工学科	0名	100名	54名
専攻科 一級自動車整備専攻	20名	40名	14名
専攻科 車体整備専攻	40名	40名	23名
専攻科 エコカー専攻	20名	20名	0名
留学生別科	50名	50名	6名
合 計	370名	770名	511名

#### ○ 中日本航空専門学校 (〒501-3924 岐阜県関市迫間 1577 番地)

学 科	入学定員	収用定員	学生数
航空整備科	175名	485名	474名
航空生産科	80名	260名	162名
エアポートサービス科	100名	200名	152名
合 計	355名	945名	788名

## 1-2 役員・教職員の概要

【役員】 理事長 山田 弘幸  
理事 7名（含理事長、常勤6名）  
監事 2名

【評議員】 評議員 17名（常勤11名）

【教職員】 短大・大学教員 105名  
専修学校教員 49名  
職員 87名

## 2. 事業の概要

### 2-1 当該年度の事業の概要

本学ではこれまで、地域における高等教育機会の提供や学術研究の振興等の機能を通じ、地域社会における知的・文化的拠点としての役割を担ってきました。今般、国を挙げて「人口減少克服・地方創生」という課題に取り組む中で、地方大学には地（知）の拠点として、地域の自治体や中小企業等と協同し雇用創出や学卒者の地元定着率の向上等、地域の課題解決に貢献することが強く求められています。これらの状況を鑑み、本学は地方に位置する教育機関としての社会的責任を改めて自覚し、本年度、国民や地域社会の期待に応えるよう、主体的に取り組む実行しました。

#### (1) 岐阜医療科学大学 大学院保健医療学研究科の設置認可申請

岐阜医療科学大学では、現在の3学科の医療科学技術の分野横断的な習得、地域社会の中で自ら課題を見出すこと、健康の保持・増進を進めるための解決策の研究と実践、高度医療技術の理論的な理解と医療人としてのコミュニケーション能力の円滑な運用、優れた地域臨床研究と地域チーム医療の実施及び、そのマネジメント能力を持つ医療人の育成を目的として、大学院保健医療学研究科の設置認可の申請を行いました。平成28年度の開設に向け準備を進めています。高度な専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培った人材を育成、輩出することで、地域医療問題の解決と地域社会の創生に貢献してまいります。

#### (2) ベトナム日本語学校PLCの開校

ベトナム政府の認可を受け、高度な日本語教育をすること及び、その後に優れた日本語能力を習得した学生を日本の大学や企業に送ることを目的として、9月に日本語学校PLC（パンフィック・ランゲージセンター）をハノイ市内に開校しました。このハノイ校の開校を皮切りに、今後はベトナムのみならず広くアジアの地域での教育展開を検討し、グローバルに活躍する人材を育成、輩出することで社会に貢献してまいります。

### (3) 第五次中期経営計画の策定

平成 26 年度から平成 30 年度までの第五次中期経営計画を策定しました。同計画には本学園が将来に亘り発展する案件が含まれています。同期間中はこの経営計画を羅針盤として、法人が一丸となり計画の実行に努めてまいります。

平成 26 年度決算における帰属収支差額は 267 百万円となり、平成 23 年度より悪化していた収支は大幅に改善されました。帰属収支差額の黒字の計上は教育投資と法人存続にとって不可欠です。第五次中期経営計画に掲げる計画の実行のため、今後も健全経営に努めてまいります。

## 2-2 当該年度の決算の概要

### (1) 資金収支計算書

平成 26 年度の次年度繰越支払資金は、4,264 百万円となりました。

(予算対比)

平成 26 年度の次年度繰越支払資金は、予算(4,228 百万円)と比較して 36 百万円多い額となりました。

収入の部では、前受金収入が予算よりも少ない額(△51 百万円)となりました。岐阜医療科学大学の前受金収入が 35 百万円予算を超過した一方で、中日本航空専門学校の前受金収入が 81 百万円予算よりも少ない額となっています。

支出の部では、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出が予算に満たない額(合計△95 百万円)となりました。

資産売却収入の予算との差額は、有価証券による資産運用が予算額に満たなかったことが原因です。支出の部においても、有価証券の購入に係る支出についてほぼ同額の差額が生じているため、有価証券の売買が資金収支に与える影響は軽微です。

(前年度決算対比)

次年度繰越支払資金は、前年度と比較して大幅に増加しました(+630 百万円)。

このうち、以下に記載した特別な要因による資金の増加を除いた経常的な支払資金の増加額は、203 百万円です。

- ・支払資金とは別に有価証券として保有していた国債の満期償還 : +300 百万円
- ・私立大学退職金財団交付金をはじめとした前期末未収入金収入の増加 : +127 百万円

### (2) 消費収支計算書

平成 26 年度の帰属収支差額(帰属収入－消費支出)は、267 百万円となりました。

(予算対比)

帰属収入は、予算額よりも 27 百万円少ない額となりました。主な内訳は以下のとおりです。

学生生徒納付金:△14 百万円

補助金:△13 百万円 (中日本航空専門学校補助事業実施延期 △11 百万円他)

事業収入:△12 百万円(中日本航空専門学校社会人教育事業等減 △7 百万円他)

雑収入: +12 百万円 (退職金財団交付金 +3 百万円、火災保険金他)

消費支出についても、予算額より 93 百万円少ない額となりました。資金収支と同様に、教育研究経費、管理経費が予算に満たない額となりました。

結果として、帰属収支差額は、予算額よりも 65 百万円多い額となりました。

(前年度決算対比)

平成 26 年度の帰属収支差額(267 百万円)は、平成 25 年度の帰属収支差額(11 百万円)と比較すると大幅に増加しています。

平成 25 年度には教職員等の退職金負担が大きく、消費支出が大きく増加しました。このため、帰属収支差額が大幅に悪化しました。平成 26 年度には、退職金負担が少なくなったことに加え、教職員の退職により給与・手当の額も減少しました。これに加え、管理経費の削減も行い、帰属収支差額が回復しました。

(他の学校法人との比較)

平成 26 年度の帰属収支差額比率【(帰属収入－消費支出)÷帰属収入】は 7.1%です。

帰属収支差額比率は、高い方がよいとされています。

全国平均は大学法人(保健系単一学部)で 5.2%、短期大学法人(理工系単一学科)で 6.6%です。

※ 全国平均:日本私立学校振興・共済事業団刊『今日の私学財政平成 26 年度版』(平成 25 年度決算の統計)による。

### (3) 貸借対照表

(前年度末対比)

資産の部:平成 25 年度末と比べて 272 百万円増加しました。

中日本航空専門学校の実習用航空機などの取得により、有形固定資産が 61 百万円増加しました。

現金預金が 630 百万円増加しました。

満期償還により、有価証券が 300 百万円減少しました。

私立大学退職金財団交付金をはじめとした未収入金が、127 百万円減少しました。

負債の部:平成 25 年度末と比べて 5 百万円増加しました。

返済を行う一方で、新たに 200 百万円を借り入れたことで、借入金は 26 百万円増加しました。(長期短期合計)

基本金の部:資産の取得等に伴う第1号基本金の組入れにより、214 百万円増加しました。

### (4) 収益事業会計

収益事業(不動産貸付業)では、テナントが増えたことにより、前年度よりも 3.3 百万円多い 33.8 百万円の収入を確保しました。

支出は、ほぼ前年度並みの額となりました。

この結果、前年度よりも 1.8 百万円多い 9.7 百万円を学校会計に繰り入れることができました。

## 2-3 当該年度の主な事業

### (1) 岐阜医療科学大学

#### 教育の質保証

##### ① 国家試験合格率

各科における国家試験合格率目標を達成しました。

臨床検査学科	97.3%
放射線技術学科	89.0%
看護学科	98.9%
助産学専攻科	100%

##### ② 退学者の抑制

退学者率

一年生	1.9%
二年生	2.3%
三年生	1.5%
四年生	0%

#### きめ細かい教育の実施

医療機関からは「問題提起・解決力」「分野横断的思考・行動力」そして「人間力」が学生に強く求められています。これらの期待に応えるべく、医療従事者として必要な「知と心」を持つ学生成成に、教職員が模範を示しつつ、一丸となった教育、情熱をもった教育に当たりました。

##### ① 保護者懇談会の実施

二年次と四年次の2回保護者懇談会を開催し、二年次には、一年次の反省と総括を基に学生、保護者、教員の三者懇談を開催し、四年次には、就職、実習、国家試験について三者懇談を開催しました。

##### ② 担任制

各学生に複数の教員を配し、学生の質向上のため、勉学、学生生活を含め根気強く丁寧な対応を継続的に行いました。

##### ③ 授業評価

学期毎に授業評価を行いその結果をFD活動に活用しました。また、教員相互の授業参観を行い、授業方法について協議するなど学生の理解度向上に努めました。

##### ④ 教育支援センター

担当となった教員はもちろん、他の教員も協力して学生のための支援を実施しました。

## 教育研究推進のための環境整備

学生が意欲的に勉学に励むことができるよう、教育研究体制の基盤となるインフラ整備を行いました。

### ① 教育研究機器備品

- ・フォトカウンティングカメラ光源等一式、光源、スリット等一式

購入金額 8,200,000 円（放射線技術学科）

- ・ SimBaby Laerdal

購入金額 7,452,000 円（看護学科）

### ② 施設関係支出

- ・ 隣地取得

取得金額 16,853,000 円

- ・ 1号館エアコン更新工事

工事金額 98,334,000 円

## (2) 中日本自動車短期大学

### 教育の質保証

#### ① 国家試験合格率

ア 二級整備士資格に関わる技術講習の修了率はガソリンで 98.1%、ジーゼルで 89.9%であり、登録試験合格率はガソリンで 76.3%、ジーゼルで 82.6%という結果になりました。

イ 一級整備士登録試験（筆記）合格率は、1名不合格者があり、83.3%という結果になりました。

ウ 自動車車体整備士に関わる技術講習の修了率 100%及び、登録試験合格率 100%を達成しました。

#### ② 就職決定率

就職決定率 99.3%を達成しました。

#### ③ ドロップアウト対策

面倒見の良い学校として、入学した学生一人ひとりの目標・学力・生活状況等を把握し、適切な学習面や生活面の支援・指導を行いました。

### 学生募集

クルマのことなら、モータースポーツ、カスタマイズをはじめ何でも学べる短大をアピールし、モータースポーツイベントの実施により底辺の拡大を図りました。

#### ① 其々の傾向に即した DM 等実施

#### ② WEB からの要綱請求の拡大

- ③ 連絡事務所、渉外スタッフとのきめ細やかな連携
- ④ オープンキャンパス、出前授業の更なる内容充実等、募集活動の見直し及び、改善を担当部署だけでなく全学的に取り組みました。
- ⑤ 学友会、企業、高大、官及び地域との連携の促進し社会的認知度を高めました。
- ⑥ 既卒者への募集強化

#### 教育改革の推進

- ① 改組による教員配置等の検討  
国際自動車工学科の募集停止に伴う教員配置と実習科目における指導項目を検討しました。
- ② カリキュラム編成及び教科教育内容の随時検討、見直し  
全学科について随時カリキュラムの見直しを行いました。教科教育内容については、コミュニケーション能力の向上、実習教育の魅力づくりを主眼に検討しました。また、国家試験関連科目における通常授業での国家試験対策の工夫を図りました。
- ③ 学力上位者の指導体制の確立  
学力上位者の満足度を上げるため、卒業研究指導の実施やフリー工房の設置等の教科指導体制を構築しました。
- ④ 留学生指導体制の充実  
漢字圏以外の国からの入学者に対する指導体制の充実を図りました。
- ⑤ 教員の担当教科拡大の検討  
縮小化の教育体制確立のため、現在の受け持ち科目や受け持ち実習科目等について、関連する他科目や他項目を担当することについて検討しました。
- ⑥ 自己点検評価  
第三者評価の結果を受け、その指摘に対する改善に取り組みました。  
ア シラバスにおいて、全ての授業科目についての詳細な学習成果及びその到達目標を明示しました。  
イ 学習進度の速い学生や優秀な学生に対する学習支援を組織的に取り組みました。
- ⑦ 学友会との連携  
同窓会との更なる連携により、就職、募集活動の促進を図りました。

#### 経費の節減

予算執行段階においても経費の節減を図ると共に、教職員個々人が自覚を持ち節電・節水に努めました。



### (3) 中日本航空専門学校

#### 学校経営基盤の確保・強化

現在進行中である収支改善計画の下、経営基盤の強化に努めました。

収支改善計画：平成 25 年～平成 29 年

- ① 平成 25 年度対比で人件費 11 百万円を削減
- ② 学生数の確保と学費値上げにより平成 25 年度対比で 44 百万円の増収
- ③ 帰属収支差額 135 百万円（計画：平成 29 年度 220 百万円）

#### 学生募集定員の確保

学生募集目標を教職員全員に設定し、教職員一丸となって学校募集を行いました。

- ① チーム目標設定によるチームリーダーを中心としたチーム運営
- ② 人事評価への反映

#### 教育水準の維持向上

学生アンケートの活用により、学校教育の“質“の向上に努めました。

- ① 半期毎の学生アンケート実施による学生評価
- ② 人事評価への反映

#### 業務効率の改善

生産性・効率性指標導入により、教職員の生産性・効率性の向上に努めました。

- ① 各部各学科に、生産性、効率性を“見える化”できる数値指標を設定
- ② 各部各学科数値目標を所属員の個人目標への反映
- ③ 人事評価への反映

#### 教育環境の整備

航空整備科に開設する新コース（二等航空整備士 飛行機・タービン）の教育研究用機器備品として、中古飛行機（ビーチクラフト 36 ボナンザ ターボプロップ）2 機を購入しました。

- ① 教育研究用機器備品
  - ・ BONANZA A36 E-2178  
購入金額 ￥57,701,336 円（航空整備科）
  - ・ BONANZA A36 E-2360  
購入金額 ￥68,133,449 円（航空整備科）

#### (4) 法人本部

##### 中期経営計画の策定

岐阜医療科学大学に薬学部と大学院を設置することを学園の最優先投資案件とし、平成 26 年から平成 30 年度の第五次中期経営計画を策定しました。その中で、大学院の開設は平成 28 年度、薬学部の開設年度は平成 30 年度としています。これらは学校の拡大とステータスの向上に大きく寄与し、収支の向上をとおして学園の新たな投資資金を生むものであります。しかし薬学部の設置は許認可の観点からタイトであるため、経費の節減はもとより、施設設備投資は極力抑制しました。

##### 岐阜医療科学大学の薬学部及び大学院設置計画の推進

高度な専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培った人材を育成することを目的として、岐阜医療科学大学に大学院保健医療学研究科を設置すべく設置認可申請及び、寄付行為変更認可申請を行いました。今後も薬学部設置の実現に向け、学校をリードして事務を進めます。

##### ベトナム日本語学校の経営と今後の海外展開の検討

中日本自動車短期大学に優秀なベトナム人留学生を安定して紹介すること、ベトナム人留学生が来日するまでに十分な日本語教育を行うこと及び、授業料や大学への紹介手数料による収益を本学園に還元することを目的として、ベトナムハノイ市に現地企業との合弁会社を設立し、平成 26 年 9 月、日本語学校 PLC（パンフィック・ランゲージセンター）を開校しました。今後は同学校の円滑なる運営及び、収支計画の達成と新たな展開を画策するとともに、中日本自動車短期大学への留学生の安定供給を学校と共に検討します。

##### 中日本航空専門学校の利益計画の実現と施設整備

学校移転については岐阜医療科学大学の学部等設置がこれに優先しているため、現状の敷地内に新棟を建設することとし、平成 27 年度から着手することとしました。

##### 収益事業の検討と実現

安定した学校経営の礎を築くため、学校の人的、物的資産等を活用した新たな収益事業について検討しました。今後は各学校の事業計画との資金的な折り合いを前提として、その実現を図ります。

## 2-4 対処すべき課題

冒頭でも述べましたとおり、平成 26 年度から平成 30 年度までの第五次中期経営計画を策定しました。同計画には、岐阜医療科学大学大学院及び薬学部の設置、中日本航空専門学校の新校舎建設等、学園が将来に亘り発展するための重要な案件が含まれています。これらの計画の達成のためには財政上はもちろんのこと、許認可の観点からも多額の資金を必要とします。よって同期間中は事業案件毎の PDCA を繰り返し、適宜弾力的な見直しを実施します。同様に、平成 27 年度予算につきましても執行段階で精査し、平成 26 年度に改善することのできた健全な収支状況を、今後も継続していかなければなりません。

### 3. 財務の概要

#### 3-1 資金収支計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位 円）

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,166,483,000	3,152,048,300	14,434,700
手数料収入	71,212,000	68,468,300	2,743,700
寄付金収入	13,730,000	12,032,993	1,697,007
補助金収入	249,307,000	236,468,666	12,838,334
（内 国庫補助金収入）	(224,000,000)	(211,823,000)	(12,177,000)
（内 地方公共団体補助金収入）	(25,307,000)	(24,645,666)	(661,334)
資産運用収入	12,318,000	12,779,382	△ 461,382
資産売却収入	1,095,406,000	899,167,737	196,238,263
事業収入	130,797,000	119,255,898	11,541,102
雑収入	110,641,000	122,489,445	△ 11,848,445
借入金等収入	200,000,000	200,000,000	0
前受金収入	979,092,000	927,428,000	51,664,000
その他の収入	1,754,493,000	1,583,969,789	170,523,211
資金収入調整勘定	△ 1,005,825,000	△ 1,015,403,102	9,578,102
前年度繰越支払資金	3,633,710,000	3,633,709,796	
収入の部合計	10,411,364,000	9,952,415,204	458,948,796
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,921,690,000	1,908,790,081	12,899,919
教育研究経費支出	666,998,000	619,526,043	47,471,957
管理経費支出	606,005,000	577,190,339	28,814,661
借入金等利息支出	5,413,000	5,375,495	37,505
借入金等返済支出	179,032,000	174,033,000	4,999,000
施設関係支出	184,939,000	166,022,243	18,916,757
設備関係支出	261,657,000	275,038,084	△ 13,381,084
資産運用支出	1,513,382,000	1,094,664,274	418,717,726
その他の支出	900,924,000	946,987,227	△ 46,063,227
〔予備費〕	12,000,000		12,000,000
資金支出調整勘定	△ 68,463,000	△ 79,413,817	10,950,817
次年度繰越支払資金	4,227,787,000	4,264,202,235	△ 36,415,235
支出の部合計	10,411,364,000	9,952,415,204	458,948,796

3-2 消費収支計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	3,166,483,000	3,152,048,300	14,434,700
手数料	71,212,000	68,468,300	2,743,700
寄付金	16,410,000	18,789,719	△ 2,379,719
補助金	249,307,000	236,468,666	12,838,334
（内 国庫補助金）	(224,000,000)	(211,823,000)	(12,177,000)
（内 地方公共団体補助金）	(25,307,000)	(24,645,666)	(661,334)
資産運用収入	12,318,000	12,779,382	△ 461,382
資産売却差額	1,680,000	1,159,197	520,803
事業収入	130,797,000	119,255,898	11,541,102
雑収入	119,535,000	131,289,328	△ 11,754,328
帰属収入合計	3,767,742,000	3,740,258,790	27,483,210
基本金組入額合計	△ 404,215,000	△ 214,016,862	△ 190,198,138
消費収入の部合計	3,363,527,000	3,526,241,928	△ 162,714,928
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	1,912,908,000	1,900,905,819	12,002,181
教育研究経費	961,345,000	914,462,803	46,882,197
管理経費	666,405,000	633,895,804	32,509,196
借入金等利息	5,413,000	5,375,495	37,505
資産処分差額	8,083,000	18,561,160	△ 10,478,160
〔予備費〕	12,000,000		12,000,000
消費支出の部合計	3,566,154,000	3,473,201,081	92,952,919
当年度消費収入超過額	0	53,040,847	
当年度消費支出超過額	202,627,000	0	
前年度繰越消費支出超過額	4,162,849,000	4,162,848,155	
翌年度繰越消費支出超過額	4,365,476,000	4,109,807,308	

3-3 貸借対照表（平成27年3月31日現在）

（単位 円）

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	8,697,882,193	8,646,697,625	51,184,568
有形固定資産	7,983,877,758	7,922,578,231	61,299,527
その他の固定資産	714,004,435	724,119,394	△ 10,114,959
流動資産	4,413,526,974	4,193,058,493	220,468,481
資産の部合計	13,111,409,167	12,839,756,118	271,653,049
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,311,816,509	1,291,716,909	20,099,600
流動負債	1,247,361,235	1,262,865,495	△ 15,504,260
負債の部合計	2,559,177,744	2,554,582,404	4,595,340
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	14,369,038,731	14,163,021,869	206,016,862
第4号基本金	293,000,000	285,000,000	8,000,000
資本金の部合計	14,662,038,731	14,448,021,869	214,016,862
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	4,109,807,308	4,162,848,155	53,040,847
消費収支差額の部合計	△ 4,109,807,308	△ 4,162,848,155	53,040,847
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	13,111,409,167	12,839,756,118	271,653,049

### 3-4 消費収支計算書の推移

(消費収入の部)

(単位:千円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学 生 生 徒 等 納 付 金	3,249,866	3,296,628	3,199,015	3,112,424	3,152,048
手 数 料	62,729	71,387	71,836	74,802	68,468
寄 付 金	24,375	22,064	14,626	25,422	18,790
補 助 金	308,787	264,064	254,041	254,067	236,469
資 産 運 用 収 入	15,091	12,515	8,376	10,591	12,779
資 産 売 却 差 額	559	6,606	6,234	3,085	1,159
事 業 収 入	113,525	111,008	118,968	124,420	119,256
雑 収 入	80,922	93,452	166,410	182,961	131,290
帰 属 収 入 合 計	3,855,854	3,877,724	3,839,506	3,787,772	3,740,259
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 245,438	△ 112,327	△ 241,592	△ 383,993	△ 214,017
消 費 収 入 の 部 合 計	3,610,416	3,765,397	3,597,914	3,403,779	3,526,242

(消費支出の部)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人 件 費	1,956,504	1,973,330	1,949,415	2,165,350	1,900,906
教 育 研 究 経 費	829,015	869,866	818,741	889,035	914,463
管 理 経 費	658,135	612,743	702,947	704,032	633,896
借 入 金 等 利 息	15,867	13,374	12,906	9,385	5,375
資 産 処 分 差 額	36,249	68,765	97,580	8,579	18,561
徴収不能引当金繰入額	9,056	244	0	0	0
消 費 支 出 の 部 合 計	3,504,826	3,538,322	3,581,589	3,776,381	3,473,201

帰 属 収 支 差 額	351,028	339,402	257,917	11,391	267,058
-------------	---------	---------	---------	--------	---------

### 3-5 消費収支計算比率の推移

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
帰 属 収 支 差 額 比 率	9.1%	8.8%	6.7%	0.3%	7.1%
消 費 収 支 比 率	97.1%	94.0%	99.5%	110.9%	98.5%
学 納 金 比 率	84.3%	85.0%	83.3%	82.2%	84.3%
人 件 費 比 率	50.7%	50.9%	50.8%	57.2%	50.8%
教 育 研 究 経 費 比 率	21.5%	22.4%	21.3%	23.5%	24.4%
管 理 経 費 比 率	17.1%	15.8%	18.3%	18.6%	16.9%
教 育 研 究 経 費 構 成 比 率	23.7%	24.6%	22.9%	23.5%	26.3%

3-6 収益事業 貸借対照表（平成27年3月31日現在）

（単位 円）

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
流動資産	23,866,834	26,386,980	△ 2,520,146
現金預金	10,607,062	22,223,653	△ 11,616,591
その他	13,259,772	4,163,327	9,096,445
固定資産	229,793,696	233,983,928	△ 4,190,232
有形固定資産	229,793,696	233,983,928	△ 4,190,232
投資その他の資産	0	0	0
資産合計	253,660,530	260,370,908	△ 6,710,378
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
流動負債	634,267	7,733,536	△ 7,099,269
固定負債	3,026,263	2,637,372	388,891
負債合計	3,660,530	10,370,908	△ 6,710,378
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
元入金	250,000,000	250,000,000	0
次期繰越利益	0	0	0
純資産合計	250,000,000	250,000,000	0
負債・純資産合計	253,660,530	260,370,908	△ 6,710,378

3-7 収益事業 損益計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位 円）

科 目	金 額	
【営業収益】		
賃貸料収入	31,997,472	
共益費収入	1,797,444	33,794,916
【営業費用】		
従業員給与・賞与	3,601,130	
光熱水費	4,259,266	
公租公課	7,896,335	
減価償却費	4,190,232	
その他	4,652,074	24,599,037
営業利益		9,195,879
【営業外収益】		3,037,676
【営業外費用】		1,793,033
経常利益		10,440,522
【学校会計繰入支出】		9,657,522
税引前当期純利益		783,000
【法人税等】		783,000
当期純利益		0



3-8 財産目録（平成27年3月31日現在）

<b>I 資産総額</b>	13,115,069,697 円
内 基本財産	7,713,059,758 円
運用財産	5,148,349,409 円
収益事業用財産	253,660,530 円
<b>II 負債総額</b>	2,562,838,274 円
<b>III 正味財産</b>	10,552,231,423 円

区 分	金 額
資 産 額	
1 基本財産	
土 地	198,361.21 m <sup>2</sup> 1,760,730,688 円
建 物	60,590.66 m <sup>2</sup> 4,272,977,092 円
図 書	104,009 冊 337,240,689 円
教具・校具・備品	8,619 点 1,033,858,486 円
その他	308,252,803 円
2 運用財産	
現金預金	4,264,202,235 円
その他	884,147,174 円
3 収益事業用財産	
土 地	201.61 m <sup>2</sup> 120,781,760 円
建 物	1,320.94 m <sup>2</sup> 109,011,936 円
その他	23,866,834 円
資 産 総 額	13,115,069,697 円
負 債 額	
1 固定負債	
長期借入金	694,702,000 円
その他	617,114,509 円
2 流動負債	
短期借入金	154,560,000 円
その他	1,092,801,235 円
3 収益事業用負債	
未払費用・預り保証金	3,660,530 円
負 債 総 額	2,562,838,274 円
正味財産(資産総額－負債総額)	10,552,231,423 円